

平成 16 年度国民経済計算のポイント

1. 支出

(1) 経済成長率

平成16年度の名目国内総生産（支出側）の対前年度比は+0.5%となり、2年連続のプラスとなった。実質GDP（支出側）の対前年度比は+1.7%と3年連続のプラスとなった。

経済成長率の推移

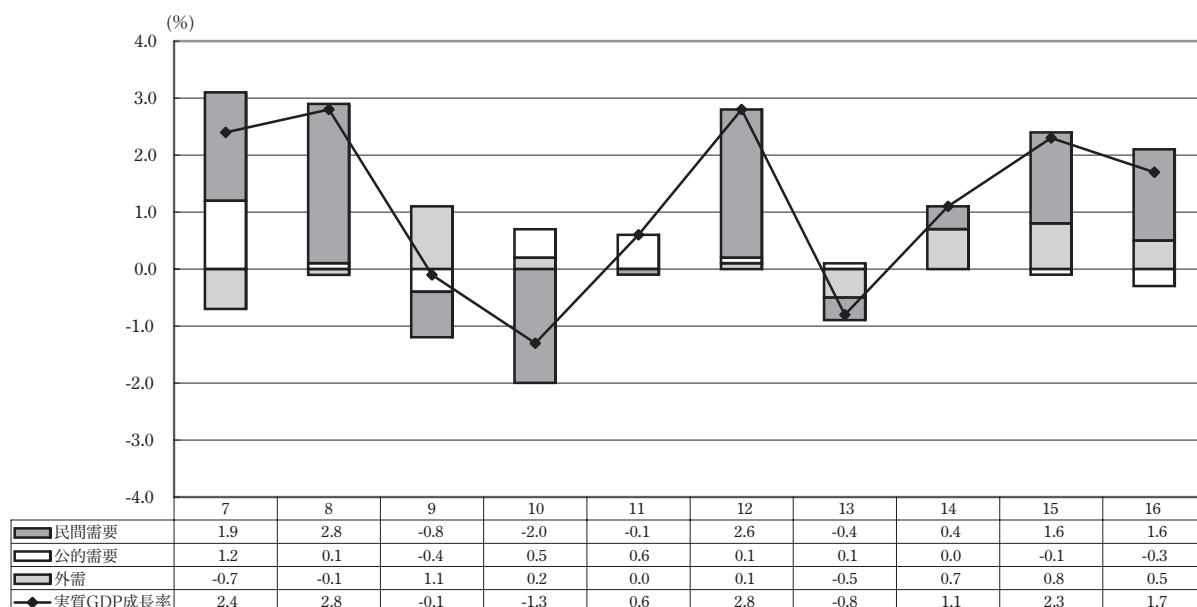
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	16年度構成比(%)
GDP（支出側）	(兆円)	502.8	492.3	488.7	493.6	496.2	
GDP（支出側）	(増加率、%)	1.2	-2.1	-0.7	1.0	0.5	
GDPデフレーター	(増加率、%)	-1.6	-1.3	-1.8	-1.2	-1.2	
GDP（支出側）	(増加率、%)	2.8	-0.8	1.1	2.3	1.7	100.0
国内需要	(増加率、%)	2.8	-0.2	0.4	1.5	1.3	98.2
	(寄与度、%)	2.7	-0.2	0.4	1.4	1.3	
民間需要	(増加率、%)	3.5	-0.5	0.5	2.1	2.1	75.3
	(寄与度、%)	2.6	-0.4	0.4	1.6	1.6	
民間最終消費支出	(増加率、%)	0.9	1.2	1.3	0.8	1.7	57.5
	(寄与度、%)	0.5	0.7	0.8	0.5	1.0	
家計最終消費支出	(増加率、%)	1.2	1.1	1.3	0.7	1.7	56.3
	(寄与度、%)	0.7	0.6	0.7	0.4	1.0	
民間住宅	(増加率、%)	0.0	-7.7	-2.2	-0.0	1.7	3.7
	(寄与度、%)	0.0	-0.3	-0.1	-0.0	0.1	
民間企業設備	(増加率、%)	7.2	-2.3	-2.6	7.0	5.4	14.3
	(寄与度、%)	1.0	-0.3	-0.4	0.9	0.8	
民間在庫品増加	(寄与度、%)	1.0	-0.4	0.0	0.2	-0.3	-0.2
公的需要	(増加率、%)	0.6	0.5	0.1	-0.5	-1.4	22.9
	(寄与度、%)	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.3	
政府最終消費支出	(増加率、%)	4.2	2.9	2.1	2.5	1.8	18.0
	(寄与度、%)	0.7	0.5	0.4	0.5	0.3	
公的固定資本形成	(増加率、%)	-7.7	-5.0	-5.3	-9.5	-12.4	4.8
	(寄与度、%)	-0.6	-0.3	-0.3	-0.6	-0.7	
公的在庫品増加	(寄与度、%)	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.1
財貨・サービスの純輸出	(寄与度、%)	0.1	-0.5	0.7	0.8	0.5	1.8
財貨・サービスの輸出	(増加率、%)	9.2	-7.7	11.4	9.7	11.4	13.5
	(寄与度、%)	1.0	-0.8	1.2	1.1	1.4	
財貨・サービスの輸入	(増加率、%)	9.4	-3.1	4.7	3.2	8.7	11.7
	(寄与度、%)	-0.8	0.3	-0.5	-0.3	-0.9	

(2) 需要項目別寄与度の推移

平成16年度の実質GDP成長率（支出側）に対する寄与度を需要項目別にみると、国内需要のうち民間需要（民需）が+1.6%と3年連続のプラスとなった一方、公的需要（公需）は-0.3%と2年連続のマイナスとなった。民需の寄与の内訳を見ると、家計最終消費支出が+1.0%と7年連続のプラス、民間企業設備が+0.8%と2年連続のプラスとなった。民間在庫品増加は-0.3%と3年ぶりにマイナスに転じた。公需については、政府最終消費支出が+0.3%と引き続きプラスとなったが、公的固定資本形成は-0.7%と6年連続のマイナスとなった。

また、財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、輸出が+1.4%と3年連続のプラス、輸入が-0.9%と3年連続のマイナスとなり、外需全体では+0.5%と3年連続のプラスとなった。

実質GDP成長率（支出側）に対する需要項目別寄与度の推移

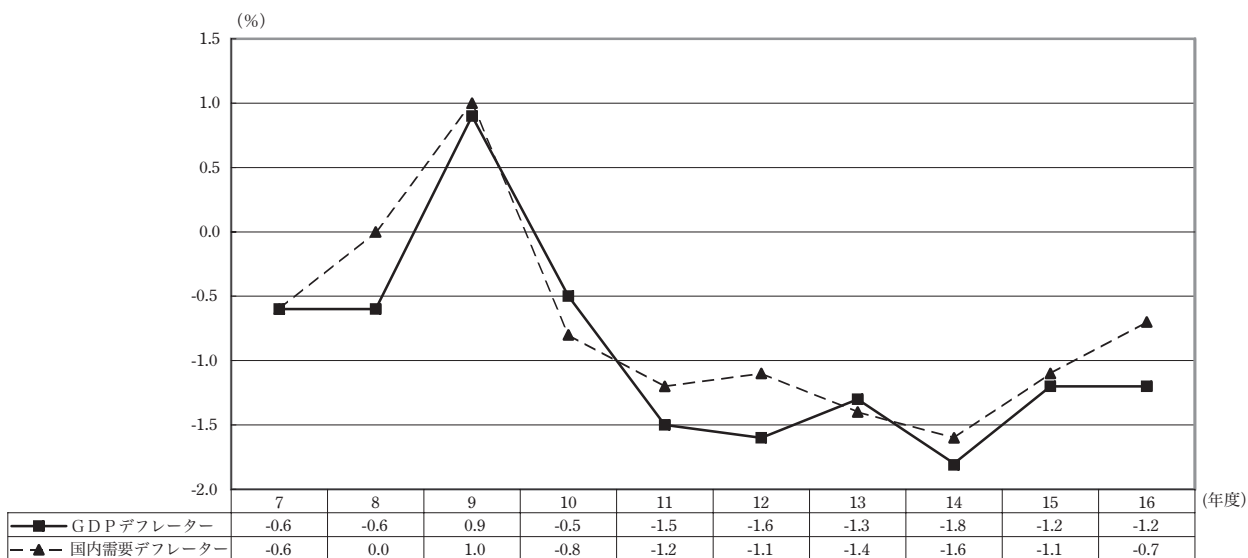


(3) GDPデフレーター（物価変動指数）変化率の推移

平成16年度のGDPデフレーターは前年度比-1.2%となり、7年連続の下落となった。

国内需要デフレーターは前年度比-0.7%となり、7年連続の下落となった。

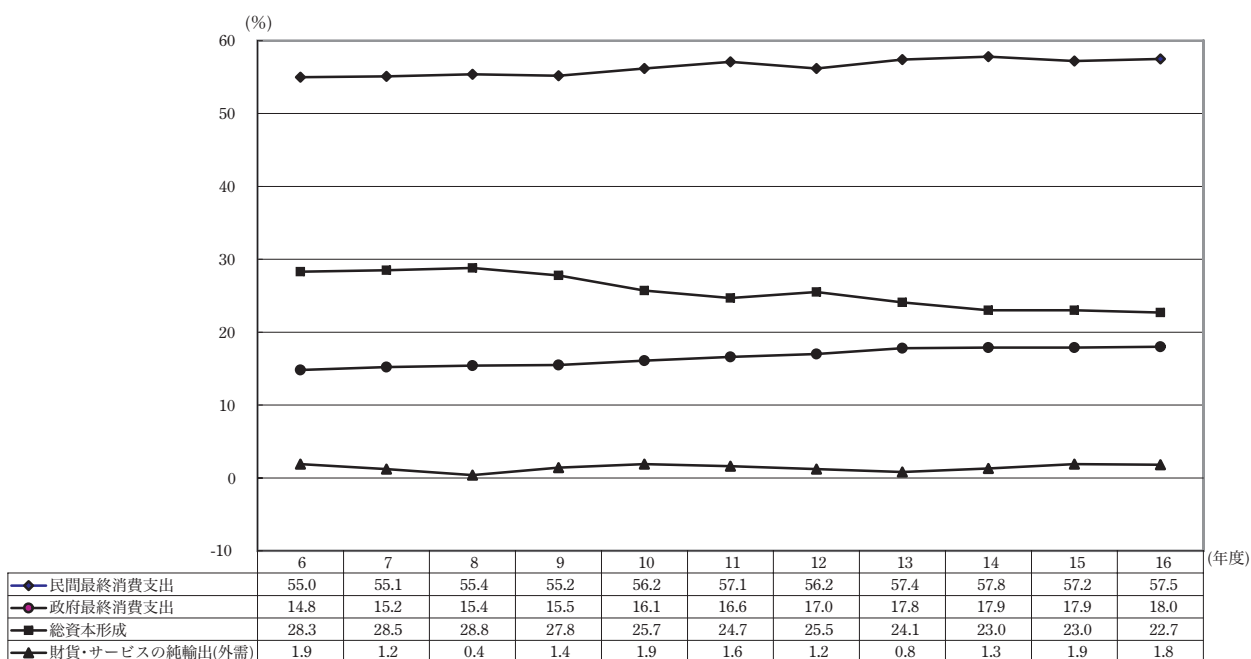
GDPデフレーター変化率の推移



(4) 名目GDP（支出側）の構成比

平成16年度の名目GDP（支出側）について需要項目別の構成比を見ると、民間最終消費支出は57.5%と上昇に転じた。また、政府最終消費支出は18.0%と、上昇傾向が続いている。一方、総資本形成は22.7%と、低下傾向が続いている。財貨・サービスの純輸出（外需）の構成比は1.8%と前年度よりはやや低下したものの、引き続き高水準となった。

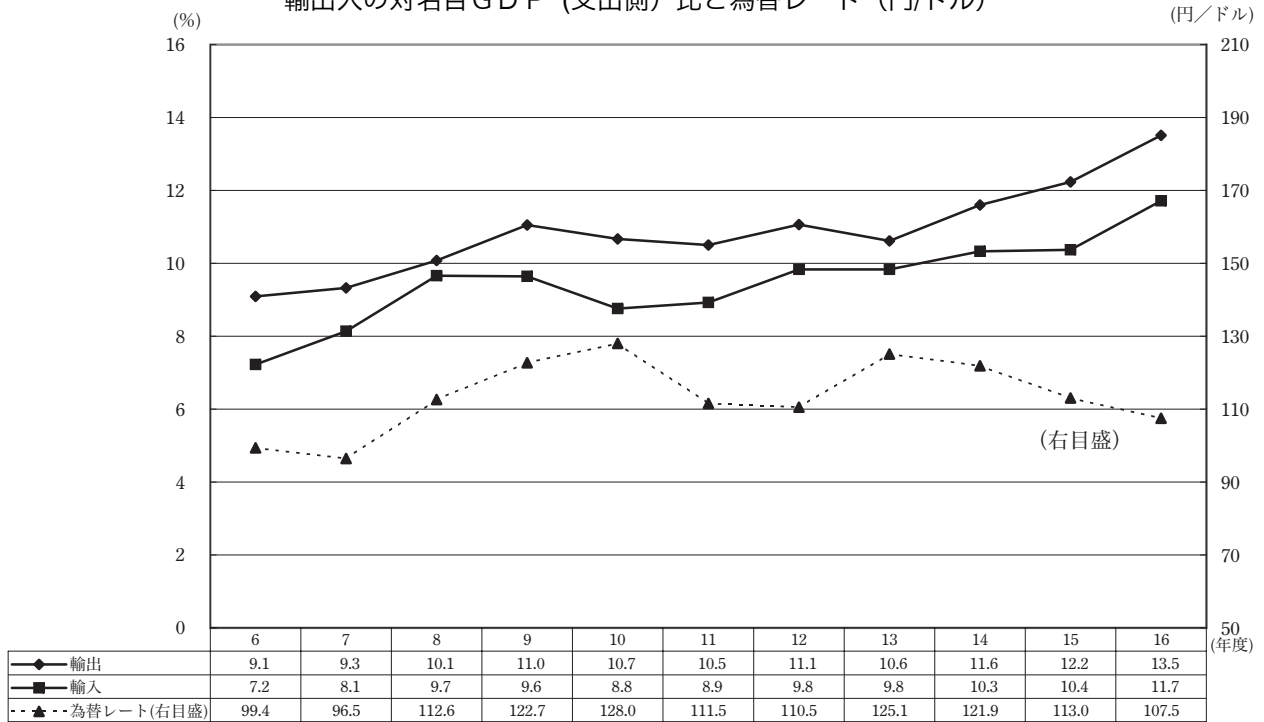
名目GDP（支出側）の構成比



(5) 輸出入の対名目GDP（支出側）比

財貨・サービスの輸出入の対名目GDP（支出側）比は上昇傾向を続けており、平成16年度は輸出が13.5%、輸入が11.7%となった。

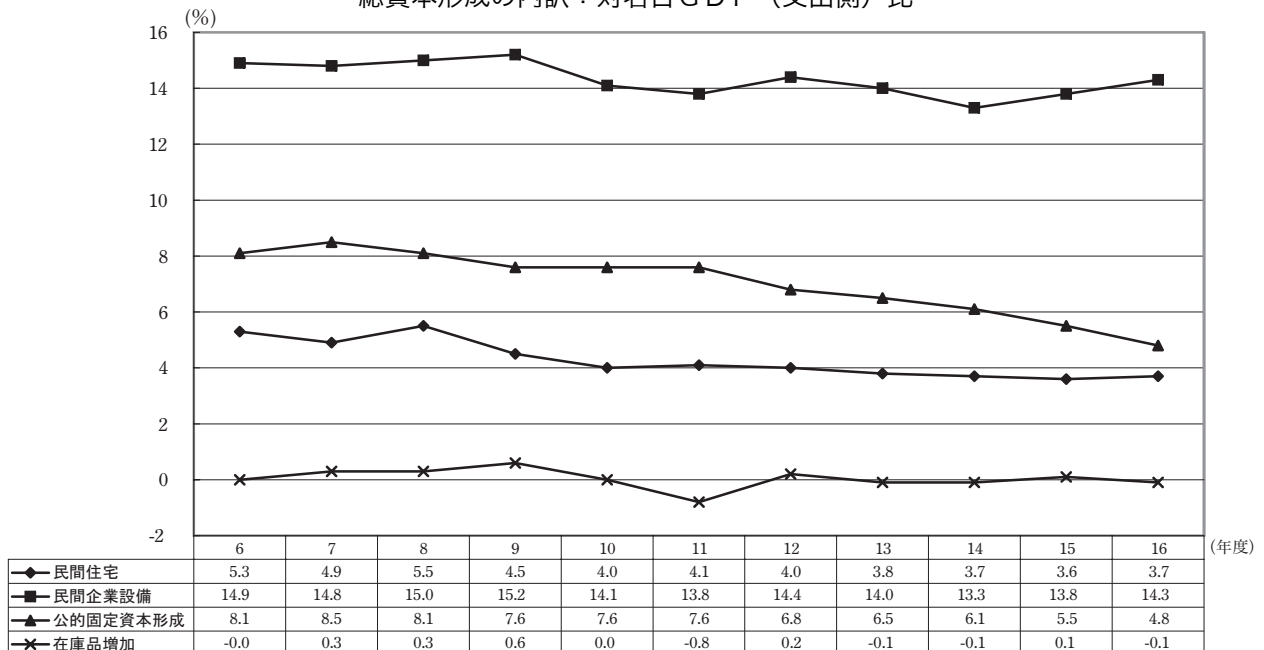
輸出入の対名目GDP（支出側）比と為替レート（円/ドル）



(6) 総資本形成の内訳：対名目GDP（支出側）比

平成16年度の総資本形成の内訳を対名目GDP（支出側）比で見ると、民間企業設備は14.3%と2年連続の上昇となった。民間住宅は3.7%と5年ぶりに上昇に転じた。一方、公的固定資本形成は4.8%と下落が続いている。

総資本形成の内訳：対名目GDP（支出側）比



2. 生産

平成16暦年の経済活動別（産業別）GDP構成比をみると、15暦年に引き続き、一般機械、電気機械を中心に製造業のシェアが回復して20.2%となり、第2次産業のシェアは26.5%となった。

一方、第3次産業のシェアは、14暦年まで11年連続で拡大してきたが、15・16暦年は71.8%と、14暦年を0.2ポイント下回った。第1次産業は13暦年以降1.6%で推移している。

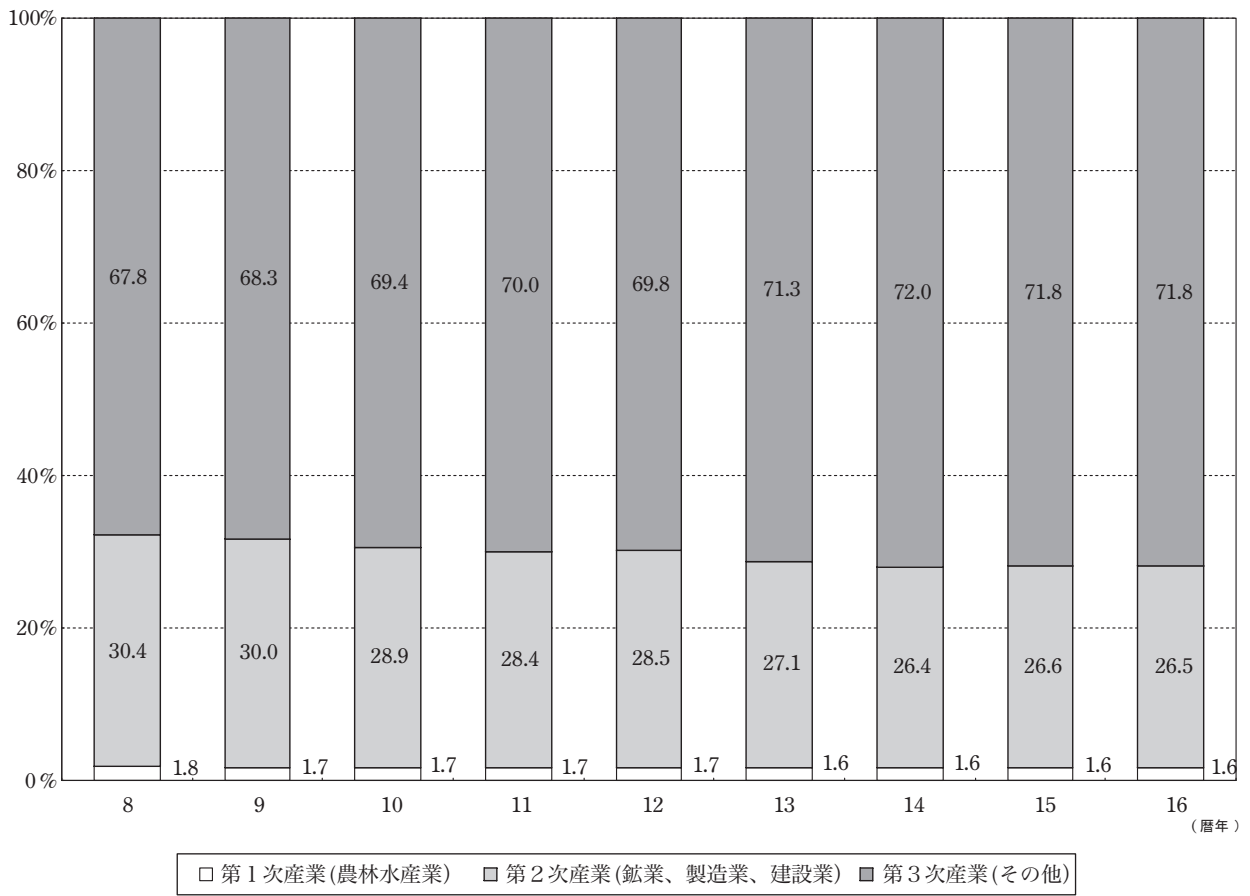
(1) 経済活動別（産業別）GDP構成比（名目）

(%)

	12 暦年	13 暦年	14 暦年	15 暦年	16 暦年
1. 産業	89.5	89.3	89.0	89.0	89.1
(1) 農林水産業	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6
(2) 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	21.3	20.2	19.8	20.1	20.2
一般機械	2.2	2.1	1.9	2.0	2.1
電気機械	3.8	3.1	2.9	3.1	3.2
(4) 建設業	7.1	6.8	6.5	6.5	6.2
(5) 電気・ガス・水道業	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5
(6) 卸売・小売業	13.5	13.5	13.2	12.9	13.0
(7) 金融・保険業	5.8	6.2	6.6	6.7	6.5
(8) 不動産業	11.1	11.4	11.6	11.6	11.7
住宅賃貸業 ※	9.6	9.9	10.1	10.2	10.3
その他の不動産業	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4
(9) 運輸・通信業	6.7	6.7	6.7	6.7	6.8
(10) サービス業	19.6	20.1	20.3	20.4	20.6
2. 政府サービス生産者	8.8	9.0	9.2	9.1	9.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業（農林水産業）	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	28.5	27.1	26.4	26.6	26.5
第3次産業（その他）	69.8	71.3	72.0	71.8	71.8

※住宅賃貸業の生産額には持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。持家率の上昇により持ち家の帰属家賃は増加傾向にある。

(2) 産業別構成比



3. 所得

(1) 国民所得

平成16年度の国民所得（要素費用表示）は前年度比+0.7%と2年連続の増加となった。内訳について見てみると、雇用者報酬は前年度比-0.3%と4年連続で減少したものの、財産所得（非企業部門）が同+31.8%、企業所得（法人企業の分配所得受払後）が同+1.0%と増加した。

労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は、前年度から0.8ポイント低下して、70.7%となった。

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
国民所得（要素費用表示）（a）	371.6	361.0	355.8	358.4	361.0
（兆円）					
（増加率、%）	1.3	-2.9	-1.4	0.7	0.7
雇用者報酬（b）	271.3	267.9	261.2	256.2	255.4
（兆円）					
（増加率、%）	0.6	-1.2	-2.5	-1.9	-0.3
財産所得（非企業部門）	15.5	10.0	7.8	7.7	10.1
（兆円）					
（増加率、%）	-8.1	-35.6	-21.2	-1.8	31.8
企業所得（法人企業の分配所得受払後）	84.9	83.1	86.8	94.5	95.5
（兆円）					
（増加率、%）	5.7	-2.1	4.5	8.9	1.0
うち民間法人企業	43.5	40.3	41.1	47.1	49.4
（兆円）					
（増加率、%）	20.2	-7.3	1.8	14.5	5.1

労働分配率（b/a）	73.0	74.2	73.4	71.5	70.7
（%）					

(注) 個人企業主等への労働報酬的要素を含む混合所得は企業所得に分類され、雇用者報酬には含まれない。

(2) 家計貯蓄

平成16年度の家計貯蓄率について見てみると、家計可処分所得が前年度比-0.3%と減少した一方、家計貯蓄が同-33.6%となったことから、家計貯蓄率は前年度から1.4ポイント低下し、+2.7%となった。

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
家計貯蓄率 (c / (d + e)) (%)	7.6	5.1	4.5	4.1	2.7
家計貯蓄 (c) (兆円)	22.8	14.9	12.9	11.8	7.8
年金基金年金準備金の変動 (受取) (d) (兆円)	2.6	2.0	1.1	0.8	0.4
家計可処分所得 (e) (兆円)	297.7	289.7	288.6	287.4	286.6

家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
家計貯蓄率の対前年度差	-2.64	-2.49	-0.65	-0.36	-1.37
消費要因	-0.05	0.24	-0.02	0.17	-0.98
所得要因	-2.58	-2.73	-0.64	-0.53	-0.38
可処分所得	-2.59	-2.52	-0.36	-0.42	-0.25
営業余剰・混合所得	-1.58	-0.53	0.24	0.50	-0.52
雇用者報酬	0.50	-1.06	-2.22	-1.65	-0.26
財産所得 (純)	-0.33	-1.61	-0.37	0.06	0.52
利子 (純)	0.16	-1.40	-0.37	0.33	0.02
所得・富等に課される経常税	-1.15	0.36	1.29	0.43	-0.34
現物社会移転以外の社会給付 - 社会負担	0.01	0.34	0.80	0.29	0.36
現物社会移転以外の社会給付 (受取)	0.28	0.94	0.95	-0.86	0.17
社会負担 (支払)	-0.27	-0.59	-0.15	1.15	0.19
年金基金年金準備金の変動 (受取)	0.01	-0.21	-0.28	-0.11	-0.13

(注) 貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

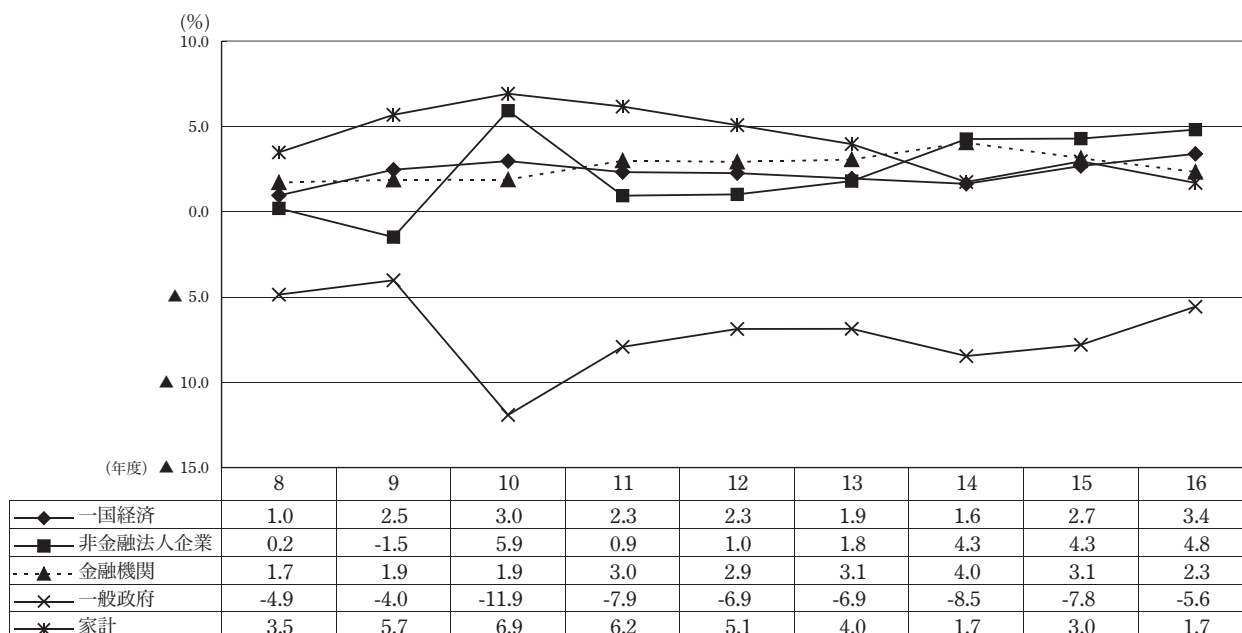
4. 純貸出 (+) / 純借入 (-)

(1) 純貸出 (+) / 純借入 (-) の部門別内訳

平成16年度の純貸出 (+) / 純借入 (-) (対名目GDP比率) を部門別にみると、非金融法人企業 (+4.8%)、一般政府 (-5.6%) において前年度より上昇した。国内部門合計では+3.4%となり、平成10年度以来の高い水準 (3.0%超) となった。

(注) 平成10年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承 (約27兆円) による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。また、平成15年度以降は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管 (15年度約3.5兆円、16年度約5.4兆円) による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

純貸出 (+) / 純借入 (-) (対名目GDP比率) の部門別内訳

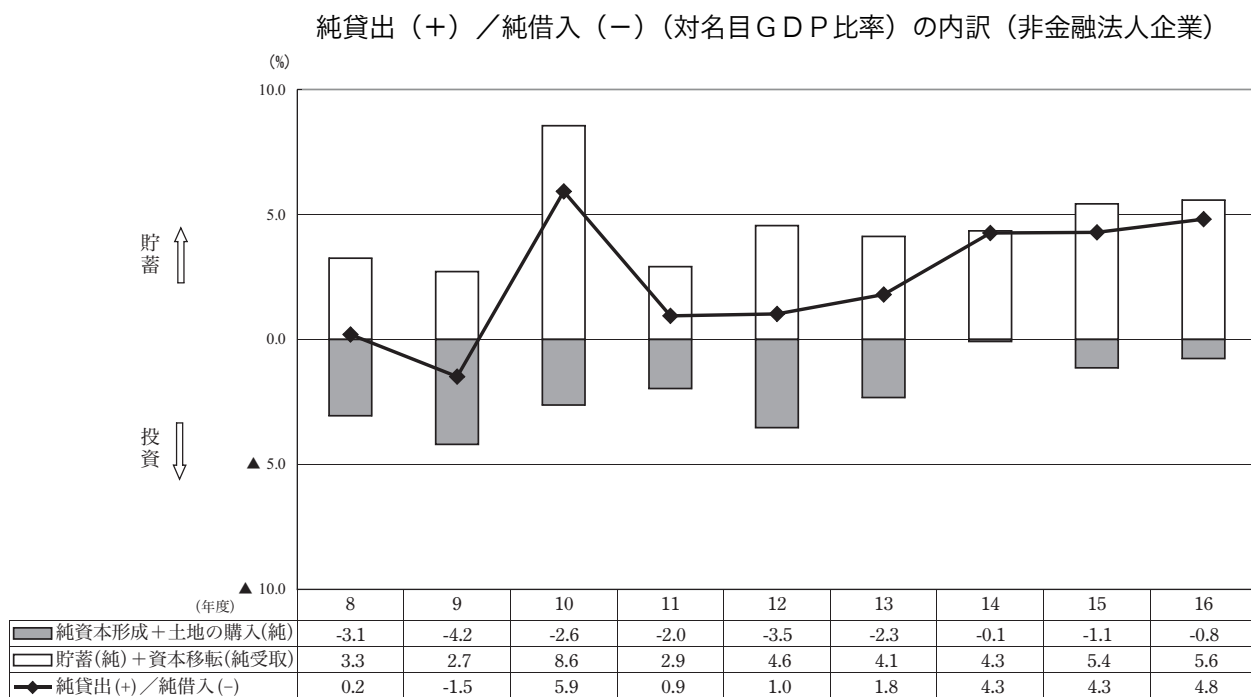


(注) 一国経済の純貸出(+)/純借入(-)は、統計上の不突合を含まないベースで算出。

(2) 非金融法人企業の純貸出 (+) / 純借入 (-)

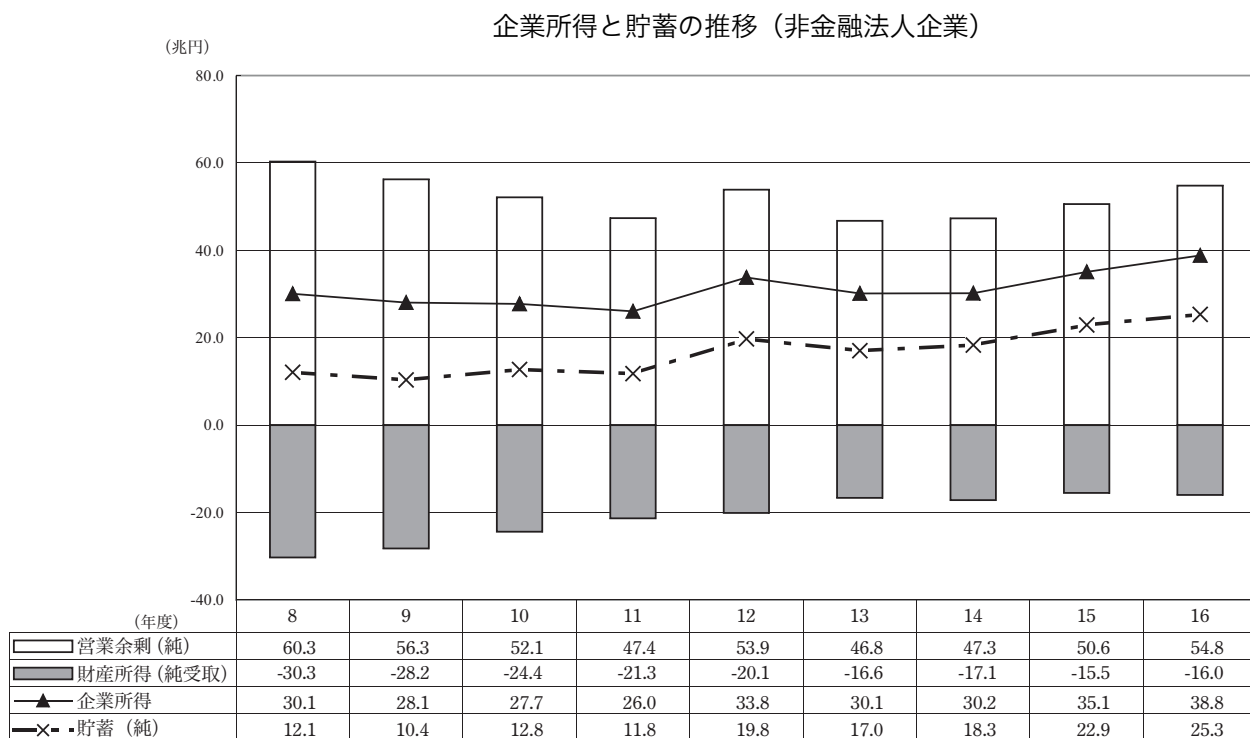
① 純貸出 (+) / 純借入 (-) の推移と内訳

非金融法人企業の純貸出 (+) / 純借入 (-) (対名目GDP比率) の推移をみると、貯蓄の増加等を背景に平成11年度以降上昇傾向にあり、平成16年度は+4.8%となった。



② 企業所得と貯蓄の推移

非金融法人企業の企業所得の推移をみると、営業余剰の増加を背景に14年度以降増加の傾向にある。租税等を控除した貯蓄でみても、企業所得と同様増加傾向にある。

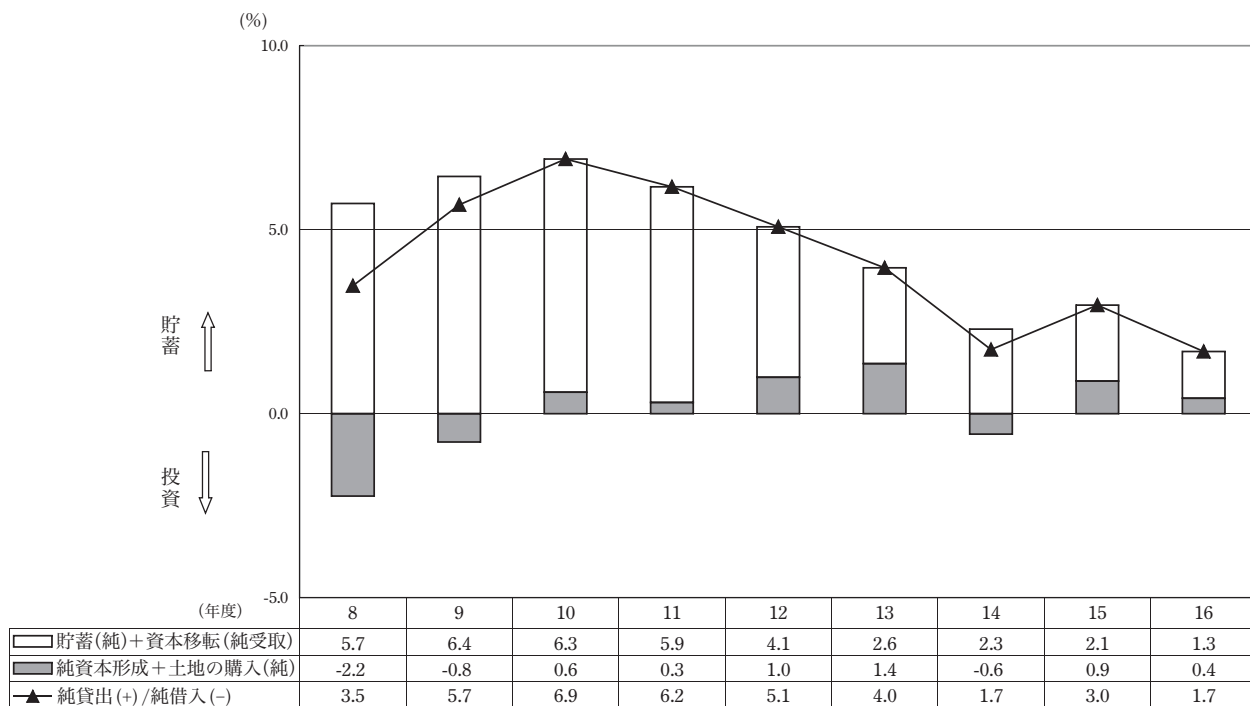


(注) 企業所得＝営業余剰(純)＋財産所得(純受取)

(3) 家計

家計の純貸出 (+) / 純借入 (-) (対名目GDP比率) については、近年、純貸出が縮小傾向にあった。平成15年度には純貸出が5年ぶりに増加したものの、16年度には再び減少に転じた。

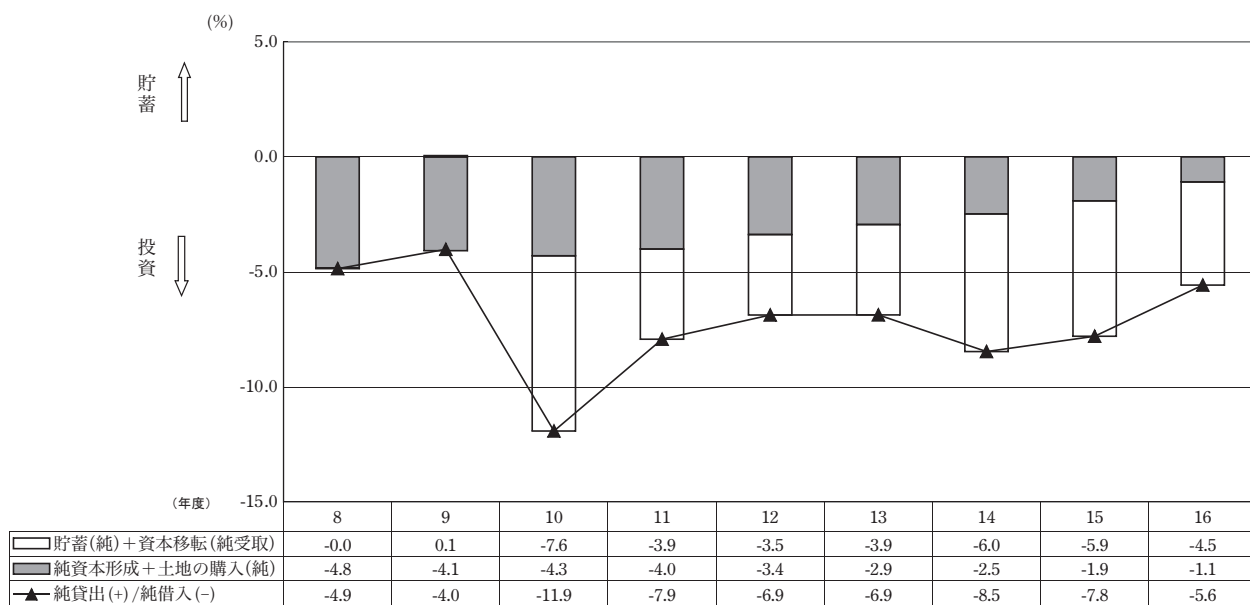
純貸出 (+) / 純借入 (-) (対名目GDP比率) の内訳 (家計)



(4) 一般政府

平成16年度の一般政府の純貸出（+）／純借入（-）（対名目GDP比率）は、投資水準の低下等が続き、2年連続で純借入が縮小した。

純貸出（+）／純借入（-）（対名目GDP比率）の内訳（一般政府）



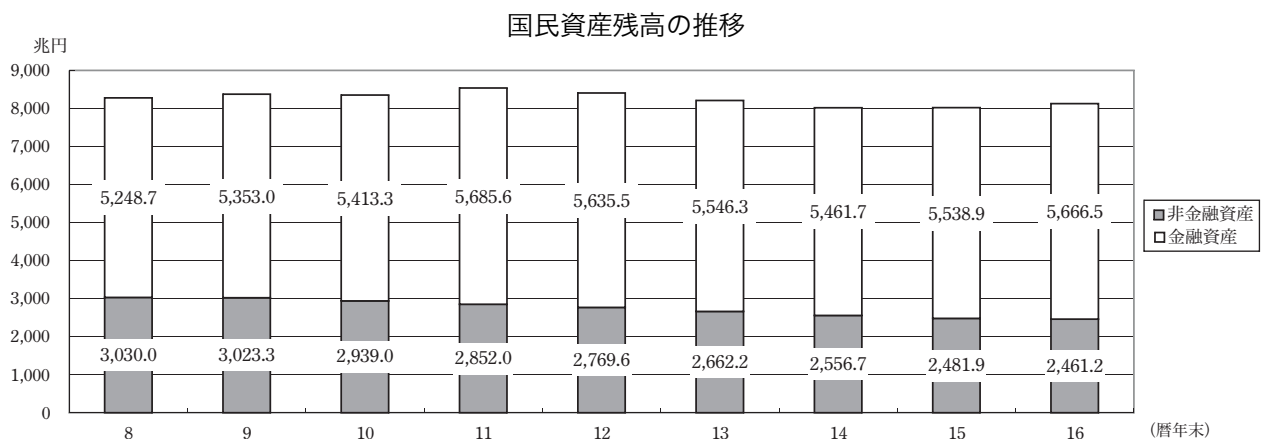
(注) 平成10年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承（約27兆円）による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。また、平成15年度以降は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管（15年度約3.5兆円、16年度約5.4兆円）による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

5. 資産（ストック）

（1）国民資産・負債残高

平成16暦年末の国民資産残高は8,127.6兆円（前年末比106.9兆円（1.3%）増）と、2年連続の増加となった。これを非金融資産と金融資産に分けると、非金融資産は2,461.2兆円（前年末比20.7兆円（0.8%）減）、金融資産は5,666.5兆円（同127.6兆円（2.3%）増）となった。なお、家計の金融資産は1,433.4兆円（同21.2兆円（1.5%）増）となっている。

一方、平成16暦年末の負債残高は5,480.7兆円（前年末比114.6兆円（2.1%）増）と、2年連続の増加となった。



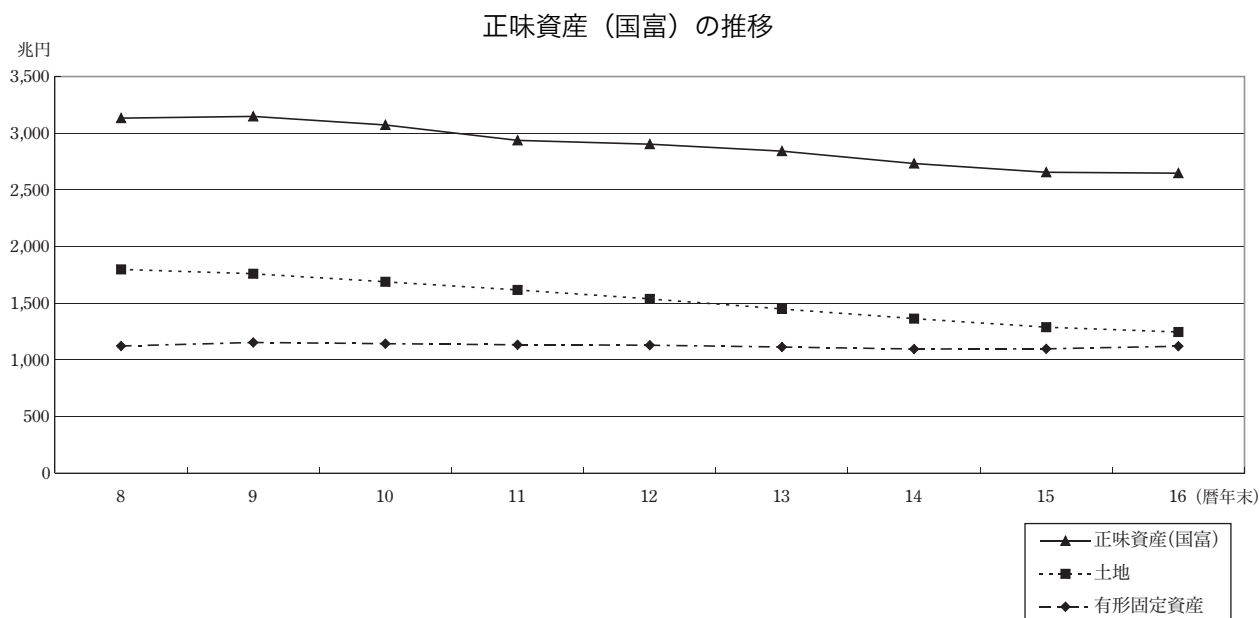
国民資産・負債残高の内訳

(単位：兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	前年比
総資産	8,278.7	8,376.3	8,352.3	8,537.6	8,405.0	8,208.5	8,018.4	8,020.8	8,127.6	1.3%
非金融資産	3,030.0	3,023.3	2,939.0	2,852.0	2,769.6	2,662.2	2,556.7	2,481.9	2,461.2	-0.8%
金融資産	5,248.7	5,353.0	5,413.3	5,685.6	5,635.5	5,546.3	5,461.7	5,538.9	5,666.5	2.3%
うち家計	1,279.1	1,294.8	1,321.9	1,407.3	1,410.1	1,387.0	1,375.1	1,412.2	1,433.4	1.5%
総負債・正味資産	8,278.7	8,376.3	8,352.3	8,537.6	8,405.0	8,208.5	8,018.4	8,020.8	8,127.6	1.3%
負債	5,145.3	5,228.4	5,280.0	5,600.9	5,502.4	5,367.0	5,286.4	5,366.1	5,480.7	2.1%
正味資産(国富)	3,133.4	3,147.9	3,072.2	2,936.7	2,902.6	2,841.4	2,732.0	2,654.7	2,647.0	-0.3%

(2) 正味資産（国富）

国富（資産から負債を差し引いた正味資産に相当）は、土地の資産額の減少（前年末比42.9兆円（3.3％）減）が続いていること等から、平成16暦年末には2,647.0兆円（前年末比7.7兆円（0.3％）減）と、7年連続の減少となった。



正味資産（国富）の内訳

(単位：兆円)

	8 暦年末	9 暦年末	10 暦年末	11 暦年末	12 暦年末	13 暦年末	14 暦年末	15 暦年末	16 暦年末	前年比
正味資産（国富）	3,133.4	3,147.9	3,072.2	2,936.7	2,902.6	2,841.4	2,732.0	2,654.7	2,647.0	-0.3%
在庫	98.1	98.6	94.8	89.2	87.7	82.5	78.6	77.1	75.4	-2.2%
有形固定資産	1,121.6	1,152.5	1,141.9	1,131.9	1,128.5	1,112.4	1,094.5	1,096.3	1,119.3	2.1%
無形固定資産	10.8	11.5	12.1	13.0	15.2	17.5	19.0	19.5	20.3	4.3%
有形非生産資産	1,799.6	1,760.6	1,690.2	1,617.8	1,538.2	1,449.8	1,364.7	1,288.9	1,246.1	-3.3%
土地	1,797.9	1,758.9	1,688.6	1,616.4	1,536.9	1,448.6	1,363.5	1,287.8	1,244.9	-3.3%
対外純資産	103.4	124.6	133.3	84.7	133.0	179.3	175.3	172.8	185.8	7.5%

(3) 土地・株式資産

土地資産については、平成16暦年中のキャピタル・ロス（マイナスの名目保有利得）が46.3兆円（対名目GDP比9.3％）と引き続き大幅となったものの規模は縮小しており、期末残高は1,244.9兆円（前年比42.9兆円（3.3％）減）と、8年連続の減少となった。

株式資産については、平成16暦年中に55.3兆円（対名目GDP比11.2％）のキャピタル・ゲインが生じ、期末残高は458.8兆円（前年比49.9兆円（12.2％）増）と、2年連続の増加となった。

土地、株式資産額の推移

（単位：兆円、％）

	8 暦年	9 暦年	10 暦年	11 暦年	12 暦年	13 暦年	14 暦年	15 暦年	16 暦年
土地資産額（期末残高）	1,797.9	1,758.9	1,688.6	1,616.4	1,536.9	1,448.6	1,363.5	1,287.8	1,244.9
（前年比）	—	(-2.2)	(-4.0)	(-4.3)	(-4.9)	(-5.7)	(-5.9)	(-5.5)	(-3.3)
名目保有利得 （キャピタル・ゲイン）	-39.8	-43.5	-74.6	-76.2	-83.4	-92.1	-88.7	-79.1	-46.3
（対名目GDP比）	(-7.9)	(-8.5)	(-14.8)	(-15.4)	(-16.7)	(-18.5)	(-18.1)	(-16.1)	(-9.3)
株式資産額（期末残高）	436.5	330.2	317.9	513.2	420.3	332.7	299.6	408.8	458.8
（前年比）	—	(-24.3)	(-3.7)	(61.4)	(-18.1)	(-20.8)	(-10.0)	(36.5)	(12.2)
名目保有利得 （キャピタル・ゲイン）	-20.8	-82.7	-14.9	192.2	-105.8	-94.8	-46.2	116.5	55.3
（対名目GDP比）	(-4.1)	(-16.1)	(-3.0)	(38.8)	(-21.1)	(-19.1)	(-9.4)	(23.7)	(11.2)

6. GDPの国際比較

① 我が国のGDPは世界の11.2%を占める

我が国の名目GDPは、平成16（2004）暦年には4兆5,882億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は11.2%となった。（アメリカは28.6%、EUは30.0%）

主要国の名目GDP

（単位：10億ドル）

	平成13（2001）暦年	14（2002）暦年	15（2003）暦年	16（2004）暦年
アメリカ	10,075.9	10,417.6	10,918.5	11,679.2
日本	4,087.8	3,915.5	4,242.6	4,588.2
EU15カ国（※1）	8,046.1	8,765.2	10,673.8	12,276.7
韓国	481.9	546.9	608.1	679.7
中国（※2）	1,324.8	1,453.8	1,641.0	1,931.6
世界のGDPに 占める日本の比率（%）	13.1	12.0	11.6	11.2

資料出所：OECD Statistical Databases “National Accounts”（Comparative tables based on exchange rates table A1）

日本は、経済社会総合研究所推計値

（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ）

世界のGDPは、世界銀行 “World Development Indicators database”

中国のGDPは中国国家統計局（為替レートはIMF International Financial Statisticsより）

（注）※1 EU15カ国とは、ベルギー・ドイツ・ギリシャ・スペイン・フランス・アイルランド・イタリア・ルクセンブルク・オランダ・オーストリア・ポルトガル・フィンランド・デンマーク・スウェーデン・イギリス

※2 中国は香港及びマカオを含まない。

② 一人当たり名目GDPはOECD加盟国中第11位

一人当たりの名目GDPは、平成16（2004）暦年には35,922ドルとなり、OECD加盟国の中で第11位（13暦年5位、14暦年7位、15暦年9位）となった。これは、欧州通貨が円に対して増価傾向にあったこと等が影響している。

主要国の一人当たり名目GDP

(ドル)

国名 ※1	平成13（2001）暦年	14（2002）暦年	15（2003）暦年	16（2004）暦年	
OECD 加盟 上位 十カ国	ルクセンブルク	44,631	48,102	60,083	70,499
	ノルウェー	37,611	41,921	48,784	55,269
	スイス	34,363	37,618	43,578	47,923
	アイルランド	27,158	31,285	39,335	45,442
	デンマーク	29,956	32,103	39,482	45,118
	アイスランド	27,005	29,681	36,557	43,093
	アメリカ	35,309	36,142	37,510	39,732
	スウェーデン	24,904	27,290	33,952	38,931
	オランダ	24,974	27,115	33,137	37,285
	オーストリア	24,018	25,693	31,556	36,004
日本	32,153	30,733	33,240	35,922	
日本の順位	5位	7位	9位	11位	

中国 ※2	1,038	1,132	1,270	1,486
-------	-------	-------	-------	-------

資料出所：OECD Statistical Databases “National Accounts” (Comparative tables based on exchange rates table A7)

日本は、経済社会総合研究所推計値

(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ)

中国の一人当たりGDPは中国国家統計局（為替レートはIMF International Financial Statisticsより）

(注) ※1 順位は平成16（2004）暦年

※2 中国は香港及びマカオを含まない。

7. 一人当たり名目GDP、国民所得の推移

一人当たりの名目GDPは、平成16年度388.4万円と、前年度より1.9万円増加し、2年連続の増加となった。

一人当たりの国民所得は、平成16年度282.6万円と、前年度より1.9万円増加し、2年連続の増加となった。

年度	名目GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年比 (%)	実額 (10億円)	前年比 (%)	実数 (千人)	前年比 (%)	実額 (千円)	前年比 (%)	実額 (千円)	前年比 (%)
平成6-1994	486,947				125,210		3,889			
7-1995	495,736	1.8			125,498	0.2	3,950	1.6		
8-1996	506,479	2.2	379,108		125,778	0.2	4,028	2.0	3,014	
9-1997	510,466	0.8	382,764	1.0	126,102	0.3	4,049	0.5	3,035	0.7
10-1998	501,383	-1.8	372,504	-2.7	126,421	0.3	3,966	-2.0	2,947	-2.9
11-1999	496,606	-1.0	366,740	-1.5	126,652	0.2	3,922	-1.1	2,895	-1.8
12-2000	502,783	1.2	371,598	1.3	126,889	0.2	3,963	1.0	2,929	1.2
13-2001	492,347	-2.1	360,952	-2.9	127,208	0.3	3,871	-2.3	2,837	-3.1
14-2002	488,724	-0.7	355,785	-1.4	127,442	0.2	3,835	-0.9	2,790	-1.7
15-2003	493,553	1.0	358,397	0.7	127,676	0.2	3,865	0.8	2,807	0.6
16-2004	496,197	0.5	361,013	0.7	127,744	0.1	3,884	0.5	2,826	0.7